



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 月島機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6332 URL http://www.tsk-g.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 高野 亨 (TEL) (03) 5560-6521
 企画・管理本部財務部長
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	85,095	21.8	4,430	26.3	4,759	23.9	2,940	35.5
29年3月期	69,862	△7.8	3,508	△36.0	3,842	△30.5	2,169	△29.0
(注) 包括利益	30年3月期		4,457百万円(46.2%)		29年3月期		3,048百万円(554.4%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	66.51	—	4.7	4.2	5.2
29年3月期	49.31	—	3.7	3.7	5.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 27百万円 29年3月期 78百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	118,911	65,104	54.2	1,454.87
29年3月期	106,630	61,257	56.9	1,376.67

(参考) 自己資本 30年3月期 64,452百万円 29年3月期 60,715百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△643	△3,747	2,334	27,101
29年3月期	11,970	△1,980	1,384	28,878

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	756	34.5	1.3
30年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	756	25.6	1.2
31年3月期(予想)	—	8.00	—	9.00	17.00		17.5	

(注) 平成30年3月期の期末配当金につきましては、平成30年5月24日開催の取締役会で決議を予定しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	90,000	5.8	6,300	42.2	6,500	36.6	4,300	46.3	97.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	45,625,800株	29年3月期	45,625,800株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,324,374株	29年3月期	1,522,834株
③ 期中平均株式数	30年3月期	44,204,565株	29年3月期	43,991,776株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	39,119	2.5	583	△19.2	3,021	17.6	876	△51.5
29年3月期	38,164	△6.3	722	△56.1	2,569	△17.6	1,805	△14.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	19.82		—					
29年3月期	41.05		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	83,014	54,834	66.1	1,237.77
29年3月期	86,090	53,191	61.8	1,206.07

(参考) 自己資本 30年3月期 54,834百万円 29年3月期 53,191百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、平成30年5月25日に機関投資家、証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
連結損益計算書	P. 7
連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(表示方法の変更)	P. 14
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	P. 14
(連結貸借対照表関係)	P. 15
(連結損益計算書関係)	P. 17
(連結包括利益計算書関係)	P. 18
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 21
(セグメント情報等)	P. 21
(1株当たり情報)	P. 25
(重要な後発事象)	P. 25
4. その他	P. 26
受注、売上及び受注残高の状況	P. 26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度における当社を取り巻く市場環境は、国内においては、世界経済の先行きに対する不透明感があるものの、企業収益は改善しつつあり、設備投資の穏やかな回復が見られました。海外においては、保護主義的な政策の拡大や地政学的リスク等、景気の下振れが懸念されるものの、緩やかな景気回復の動きが見られました。

このような環境の下で当社グループは、持続的な成長を目指すために「安定収益基盤の構築」、「成長基盤の構築」を基本方針とした中期経営計画(平成28年4月～平成31年3月)を策定・公表し、事業活動を展開してまいりました。

水環境事業においては、国内上下水道設備の増設更新需要の取り込みや、設備の維持管理業務、補修工事等の営業活動を展開してまいりました。また、設備の建設と長期の維持管理業務が一体となったPFI(*1)、DBO事業(*2)や、FIT(*3)を活用した発電関連分野への営業展開を進めてまいりました。

なお、PFIでは当連結会計年度より愛知県企業庁の犬山浄水場と尾張西部浄水場の2浄水場施設の運営・維持管理業務を行う尾張ウォーター&エナジー株式会社を新規に連結いたしました。

一方、産業事業においては、設備投資需要を取り込むために国内外におけるプラントおよび単体機器、さらには環境関連設備の営業活動を幅広く展開してまいりました。

また、戦略的投資の一環として下水汚泥からの創エネルギー技術開発や単体機器の更なる改良に注力するとともに、提携企業との協業による提案活動により顧客層の拡大を図ってまいりました。

さらに、平成29年7月3日に株式を取得した三進工業株式会社およびその子会社を第2四半期連結会計期間より新規に連結いたしました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

受注高は1,119億63百万円(前期比50.4%増)、売上高は850億95百万円(前期比21.8%増)となりました。また、損益面につきましては、営業利益は44億30百万円(前期比26.3%増)、経常利益は47億59百万円(前期比23.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は29億40百万円(前期比35.5%増)となりました。

*1:PFI(Private Finance Initiative)

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

*2:DBO(Design Build Operate)事業

事業会社に施設の設計(Design)、建設(Build)、運営(Operate)を一括して委ね、施設の保有と資金の調達は行政が行う方式

*3:FIT(Feed-in Tariff)

再生可能エネルギーを用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度(固定価格買取制度)

②セグメントの状況

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等の環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務 5) 下水処理場における消化ガス発電事業
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 3) 上記プラントの補修およびこれらプラントに使用される晶析装置、酸回収装置、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 4) 真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 5) 一般・産業廃棄物処理事業
その他	1) 大型図面・各種書類等の印刷・製本 2) 事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、当社の共通費等の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益の算定方法の変更を行っております。

このため、前連結会計年度の各セグメントの営業利益については変更後の算定方法により組替えて比較を行っております。

(水環境事業)

水環境事業においては、国内の水インフラ関連投資は比較的堅調に推移しておりました。また、複数年および包括O&M業務(*4)や設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業等の発注は増加する傾向にありました。

このような状況の下で当社グループは、国内の上下水道用汚泥処理設備の増設・更新需要を取り込むために、下水処理場向け汚泥燃料化設備、汚泥消化設備、浄水場向け排水処理設備などの汚泥処理設備の営業活動を推進してまいりました。また、O&M業務においても補修工事および包括O&M業務の営業活動を展開してまいりました。その結果、汚泥処理設備では、汚泥燃料化設備、鋼板製消化タンクの受注を果たしました。O&M業務では、業務請負範囲の拡大や複数年のO&M業務の受注を獲得するなど、受注の拡大を推進してまいりました。さらに、FITを活用した汚泥消化ガス発電事業においても複数の案件を獲得し、長期安定収益事業の比率を拡大する取り組みを推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度における水環境事業の受注高は622億83百万円（前期比39.5%増）、売上高は461億46百万円（前期比11.9%増）、営業利益は28億73百万円（前期比7.2%減）となりました。

*4：包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事や薬品等の供給も含めた包括的な維持管理業務

(産業事業)

産業事業においては、国内では世界経済の先行きに対する不透明感があるものの、企業収益は改善しつつあり、設備投資の穏やかな回復が見られました。海外においては、保護主義的な政策の拡大や地政学的リスク等、景気の下振れが懸念されるものの、緩やかな景気回復の動きが見られました。

このような状況の下で当社グループは、国内外における各種プラント設備および乾燥機、分離機、ろ過機、ガスホルダ等の単体機器の営業活動を展開してまいりました。特に国内外の食品、化学、鉄鋼分野における設備投資需要や更新需要の取り込みに注力してまいりました。また、環境関連においては、国内および海外向けに廃液燃焼システム、固形廃棄物焼却設備、排ガス処理設備等の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における産業事業の受注高は496億3百万円（前期比66.9%増）、売上高は388億72百万円（前期比36.2%増）、営業利益は14億87百万円（前期比306.5%増）となりました。

(その他)

その他においては、当連結会計年度における受注高は76百万円（前期比3.9%増）、売上高は76百万円（前期比3.9%増）、営業利益は69百万円（前期比54.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は1,189億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ122億80百万円増加しました。これは主に、のれんの一時償却等によりのれんの減少21億12百万円等はあったものの、受取手形及び売掛金が53億12百万円増加したことと仕掛品が44億34百万円増加したことと等によるものであります。

負債合計は538億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ84億34百万円増加しました。これは主に、退職給付信託を設定した影響により退職給付に係る負債の減少35億66百万円等はあったものの、支払手形及び買掛金が26億23百万円増加したこと、長期借入金が25億68百万円増加したことおよび前受金が22億11百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は651億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億46百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が21億78百万円増加したことと株式等時価評価によりその他有価証券評価差額金が11億53百万円増加したことと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は271億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ、17億77百万円減少しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、6億43百万円となりました（前連結会計年度は119億70百万円の獲得）。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上54億84百万円およびたな卸資産の減少額42億49百万円等の増加要因があったものの、売上債権の増加額63億3百万円、前受金の減少額23億円および法人税等の支払額22億58百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、37億47百万円となりました（前連結会計年度は19億80百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出19億95百万円および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出14億90百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、23億34百万円となりました（前連結会計年度は13億84百万円の獲得）。これは主に、長期借入金の返済による支出10億18百万円および配当金の支払額7億56百万円等があったものの、長期借入れによる収入37億76百万円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の景況感につきましては、雇用・所得環境の改善などを背景とした回復基調が期待されるものの、保護主義的な政策の拡大など世界経済の不確実性の高まりに留意する必要があります。

国内の上下水道分野においては、水インフラ関連の投資は堅調に推移していくものと推定されます。民間の設備投資においては、国内は経済の緩やかな回復基調を背景に改善方向で推移することが見込まれます。海外は資源価格動向や保護主義的な貿易・政策による不確実性が懸念されるものの、緩やかな成長が期待されます。

このような状況のもとで当社グループは、持続的な成長を目指すために、「安定収益基盤の構築」、「成長基盤の構築」を基本方針とした中期経営計画（平成28年4月～平成31年3月）を推進するとともに、事業の選択と集中により経営の効率化を図り、計画達成に取り組んでまいります。こうした取り組みを通じて、平成31年3月期の連結業績見通しは、売上高900億円、営業利益63億円、経常利益65億円、親会社株主に帰属する当期純利益43億円を見込んでおります。

*上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの業績予想とは異なる結果になる可能性があることをご承知置きください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、今後のIFRSの適応動向を注視しつつ、将来のIFRS適応に備えて社内マニュアルや指針等の整備および適応時期等について検討を行っております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 20,963	※3 21,320
受取手形及び売掛金	※3 31,476	※3 36,788
電子記録債権	694	1,741
有価証券	8,000	6,005
仕掛品	2,316	6,751
原材料及び貯蔵品	287	348
繰延税金資産	1,565	1,680
その他	※3 1,500	※3 1,870
貸倒引当金	△140	△155
流動資産合計	66,664	76,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 5,176	※3 5,111
機械装置及び運搬具（純額）	4,870	5,564
土地	※3 4,006	※3 5,328
リース資産（純額）	274	232
建設仮勘定	849	947
その他（純額）	180	207
有形固定資産合計	※2 15,358	※2 17,392
無形固定資産		
のれん	2,470	357
その他	720	722
無形固定資産合計	3,190	1,080
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 19,258	※1, ※3 21,809
長期貸付金	※3 226	※3 183
繰延税金資産	1,132	1,195
その他	1,483	1,753
貸倒引当金	△684	△854
投資その他の資産合計	21,416	24,087
固定資産合計	39,966	42,559
資産合計	106,630	118,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,606	15,230
電子記録債務	2,684	4,248
短期借入金	—	269
1年内返済予定の長期借入金	※3, ※6 612	※3, ※6 806
リース債務	156	129
未払法人税等	990	753
前受金	4,157	6,369
賞与引当金	1,849	2,340
完成工事補償引当金	960	900
工事損失引当金	462	550
その他	4,997	5,380
流動負債合計	29,478	36,978
固定負債		
長期借入金	※3, ※6 5,416	※3, ※6 7,985
リース債務	173	141
繰延税金負債	2,279	3,674
役員退職慰労引当金	216	363
退職給付に係る負債	7,168	3,601
資産除去債務	471	544
その他	166	517
固定負債合計	15,893	16,828
負債合計	45,372	53,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,485	5,484
利益剰余金	45,528	47,707
自己株式	△1,130	△869
株主資本合計	56,531	58,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,249	6,402
繰延ヘッジ損益	△60	9
為替換算調整勘定	△442	△321
退職給付に係る調整累計額	△562	△607
その他の包括利益累計額合計	4,183	5,483
非支配株主持分	542	651
純資産合計	61,257	65,104
負債純資産合計	106,630	118,911

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※1 69,862	※1 85,095
売上原価	※2, ※5, ※6 54,976	※2, ※5, ※6 68,167
売上総利益	14,885	16,927
販売費及び一般管理費		
見積設計費	1,320	1,155
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	4,484	4,819
貸倒引当金繰入額	1	23
賞与引当金繰入額	433	468
退職給付費用	217	233
役員退職慰労引当金繰入額	24	27
旅費及び交通費	512	556
減価償却費	651	613
その他	3,731	4,599
販売費及び一般管理費合計	※2 11,377	※2 12,497
営業利益	3,508	4,430
営業外収益		
受取利息	29	76
受取配当金	363	386
持分法による投資利益	78	27
その他	79	118
営業外収益合計	551	610
営業外費用		
支払利息	56	68
支払保証料	20	17
寄付金	5	3
為替差損	40	57
租税公課	3	64
その他	92	68
営業外費用合計	217	280
経常利益	3,842	4,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 0
投資有価証券売却益	735	124
負ののれん発生益	—	1,291
退職給付信託設定益	—	2,177
特別利益合計	735	3,594
特別損失		
のれん償却額	—	※8 2,304
固定資産除売却損	※4 40	※4 5
特定工事損失	※7 909	※7 315
投資有価証券評価損	0	—
貸倒引当金繰入額	197	212
その他	2	32
特別損失合計	1,150	2,869
税金等調整前当期純利益	3,427	5,484
法人税、住民税及び事業税	1,299	1,789
法人税等調整額	19	573
法人税等合計	1,318	2,362
当期純利益	2,108	3,121
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△61	181
親会社株主に帰属する当期純利益	2,169	2,940

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,108	3,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,082	1,152
繰延ヘッジ損益	△26	68
為替換算調整勘定	△264	157
退職給付に係る調整額	146	△45
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	※1 940	※1 1,335
包括利益	3,048	4,457
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,130	4,239
非支配株主に係る包括利益	△81	217

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,646	5,485	44,161	△1,437	54,856
当期変動額					
剰余金の配当			△756		△756
親会社株主に帰属する当期純利益			2,169		2,169
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				307	307
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動			△45		△45
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,367	307	1,674
当期末残高	6,646	5,485	45,528	△1,130	56,531

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,166	△30	△205	△708	3,222	649	58,729
当期変動額							
剰余金の配当							△756
親会社株主に帰属する当期純利益							2,169
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							307
連結範囲の変動							—
持分法の適用範囲の変動							△45
連結子会社株式の売却による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,082	△30	△237	146	960	△107	853
当期変動額合計	1,082	△30	△237	146	960	△107	2,528
当期末残高	5,249	△60	△442	△562	4,183	542	61,257

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,646	5,485	45,528	△1,130	56,531
当期変動額					
剰余金の配当			△756		△756
親会社株主に帰属する当期純利益			2,940		2,940
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		264	264
連結範囲の変動			△4	△3	△8
持分法の適用範囲の変動			△0		△0
連結子会社株式の売却による持分の増減		△1		0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	2,178	260	2,438
当期末残高	6,646	5,484	47,707	△869	58,969

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,249	△60	△442	△562	4,183	542	61,257
当期変動額							
剰余金の配当							△756
親会社株主に帰属する当期純利益							2,940
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							264
連結範囲の変動							△8
持分法の適用範囲の変動							△0
連結子会社株式の売却による持分の増減							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,153	70	121	△45	1,299	108	1,408
当期変動額合計	1,153	70	121	△45	1,299	108	3,846
当期末残高	6,402	9	△321	△607	5,483	651	65,104

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,427	5,484
減価償却費	1,306	1,435
のれん償却額	197	2,565
負ののれん発生益	—	△1,291
退職給付信託設定損益 (△は益)	—	△2,177
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58	178
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	81	205
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	286	△60
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	179	88
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	94	△740
受取利息及び受取配当金	△393	△463
支払利息	56	68
持分法による投資損益 (△は益)	△78	△27
有形固定資産除売却損益 (△は益)	40	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△734	△124
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	8,636	△6,303
前受金の増減額 (△は減少)	1,499	△2,300
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△417	4,249
仕入債務の増減額 (△は減少)	△688	400
その他	△1,483	△2
小計	11,962	1,211
利息及び配当金の受取額	400	467
利息の支払額	△57	△64
法人税等の支払額	△334	△2,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,970	△643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,346	△1,995
有形固定資産の売却による収入	3	0
有形固定資産の除却による支出	△33	—
無形固定資産の取得による支出	△211	△245
投資有価証券の取得による支出	△338	△545
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	877	531
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,490
子会社株式の取得による支出	—	△539
貸付けによる支出	△3	△3
貸付金の回収による収入	19	17
その他の支出	△134	△649
その他の収入	185	1,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,980	△3,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,292
短期借入金の返済による支出	△114	△1,038
長期借入れによる収入	3,000	3,776
長期借入金の返済による支出	△775	△1,018
リース債務の返済による支出	△199	△164
自己株式の売却による収入	255	265
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△756	△756
非支配株主への配当金の支払額	△25	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,384	2,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74	171
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,299	△1,885
現金及び現金同等物の期首残高	17,578	28,878
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	108
現金及び現金同等物の期末残高	※1 28,878	※1 27,101

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた32,171百万円は、「受取手形及び売掛金」31,476百万円、「電子記録債権」694百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しておりました「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度において有価証券および投資有価証券の償還が発生したことから、「有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入」として掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」に表示していた877百万円は、「有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入」877百万円として組替えております。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、第2四半期連結会計期間より、株式取得により三進工業株式会社を子会社化したことに伴い、同社および同社の子会社2社を連結の範囲に含めております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	255百万円	203百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	19,612百万円	22,023百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
預金	567百万円	738百万円
売掛金	145百万円	201百万円
短期貸付金	12百万円	11百万円
未収入金	－百万円	6百万円
建物	125百万円	132百万円
土地	41百万円	45百万円
投資有価証券	93百万円	41百万円
長期貸付金	184百万円	183百万円
計	1,169百万円	1,361百万円

上記に対応する担保付債務は、次のとおりであります。

① 預金、売掛金、未収入金、建物、土地

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	294百万円	488百万円
長期借入金	2,214百万円	5,368百万円
計	2,509百万円	5,857百万円

② 短期貸付金、投資有価証券、長期貸付金

前連結会計年度(平成29年3月31日)

関係会社等の金融機関からの借入金6,973百万円に対するものであります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

関係会社等の金融機関からの借入金6,538百万円に対するものであります。

上記担保資産の他、投資有価証券(前連結会計年度166百万円、当連結会計年度168百万円)を大阪市に発電事業契約保証金として差し入れております。

4 保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
従業員の金融機関借入金に対する債務保証		
従業員(住宅資金等)	1百万円	0百万円

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	－百万円	5百万円

- ※6 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の中には、連結対象子会社でPFI事業のために設立した寒川ウォーターサービス(株)および尾張ウォーター&エナジー(株)が金融機関から調達したPFIプロジェクトファイナンス・ローンが下記のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	258百万円	448百万円
長期借入金	2,178百万円	5,368百万円
計	2,436百万円	5,816百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上高のうち工事進行基準分は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
33,021百万円	36,076百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1,050百万円	1,185百万円

※3 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他	0百万円	0百万円

※4 固定資産除売却損の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	7百万円	4百万円
その他	0百万円	0百万円
除去費用	33百万円	－百万円

※5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
△179百万円	88百万円

※6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	23百万円	141百万円

※7 特定工事損失の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特定工事損失	81百万円	93百万円
完成工事補償引当金繰入額	468百万円	222百万円
工事損失引当金繰入額	359百万円	－百万円

※8 のれん償却の内容は、次のとおりであります。

特別損失に計上されているのれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成26年11月28日公表 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,296百万円	3,961百万円
組替調整額	△735百万円	△2,302百万円
税効果調整前	1,561百万円	1,658百万円
税効果額	△478百万円	△505百万円
その他有価証券評価差額金	1,082百万円	1,152百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△43百万円	96百万円
組替調整額	6百万円	2百万円
税効果調整前	△37百万円	99百万円
税効果額	10百万円	△30百万円
繰延ヘッジ損益	△26百万円	68百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△264百万円	157百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	△264百万円	157百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	50百万円	△218百万円
組替調整額	159百万円	153百万円
税効果調整前	210百万円	△65百万円
税効果額	△64百万円	20百万円
退職給付に係る調整額	146百万円	△45百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0百万円	△0百万円
組替調整額	1百万円	1百万円
持分法適用会社に対する持分 相当額	2百万円	1百万円
その他の包括利益合計	940百万円	1,335百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,625	—	—	45,625
合計	45,625	—	—	45,625
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,756	0	234	1,522
合計	1,756	0	234	1,522

(注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、月島機械従業員持株会信託が所有する自社の株式がそれぞれ、636千株、402千株含まれております。

2 (変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

自己株式の株式数の減少234千株は、月島機械従業員持株会信託から月島機械従業員持株会に対する売却による減少234千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 取締役会	普通株式	400	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	356	8.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(注) 1 平成28年5月26日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、月島機械従業員持株会信託が所有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2 平成28年10月27日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、月島機械従業員持株会信託が所有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	400	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月8日

(注) 配当金の総額には、月島機械従業員持株会信託が所有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	45,625	—	—	45,625
合計	45,625	—	—	45,625
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,522	3	201	1,324
合計	1,522	3	201	1,324

(注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、月島機械従業員持株会信託が所有する自社の株式がそれぞれ、402千株、203千株含まれております。

2 (変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株及び相互保有株式による増加3千株であります。

自己株式の株式数の減少201千株は、月島機械従業員持株会信託から月島機械従業員持株会に対する売却による減少198千株及び相互保有株式による減少3千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	400	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月8日
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	356	8.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(注) 1 平成29年5月25日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、月島機械従業員持株会信託が所有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2 平成29年10月26日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、月島機械従業員持株会信託が所有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

3 平成29年10月26日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、連結子会社が所有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成30年5月24日開催の取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	400	9.00	平成30年3月31日	平成30年6月6日

(注) 配当金の総額には、月島機械従業員持株会信託が所有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	20,963百万円	21,320百万円
有価証券に含まれる現金同等物	8,000百万円	6,005百万円
計	28,963百万円	27,326百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△85百万円	△225百万円
現金及び現金同等物	28,878百万円	27,101百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等の環境関連設備を主要マーケットとする産業事業を中心に事業活動を展開していることから、「水環境事業」、「産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント別の主要な事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務 5) 下水処理場における消化ガス発電事業
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 3) 上記プラントの補修およびこれらプラントに使用される晶析装置、酸回収装置、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 4) 真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 5) 一般・産業廃棄物処理事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、当社の共通費等の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益の算定方法の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益の算定方法により作成しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連 結 財務諸表 計 上 額 (注) 3
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,248	28,540	69,788	73	69,862	—	69,862
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	2	2	292	295	△295	—
計	41,248	28,542	69,791	366	70,158	△295	69,862
セグメント利益	3,097	365	3,463	44	3,508	—	3,508
その他の項目							
減価償却費	727	578	1,306	0	1,306	—	1,306
のれんの償却額	—	197	197	—	197	—	197

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント売上高の調整額△295百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

4 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連 結 財務諸表 計 上 額 (注) 3
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	46,146	38,872	85,019	76	85,095	—	85,095
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	1	6	316	322	△322	—
計	46,151	38,873	85,025	392	85,418	△322	85,095
セグメント利益	2,873	1,487	4,361	69	4,430	—	4,430
その他の項目							
減価償却費	870	563	1,434	0	1,435	—	1,435
のれんの償却額	—	2,565	2,565	—	2,565	—	2,565

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント売上高の調整額△322百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

4 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

5 「産業事業」セグメントののれんの償却額には、特別損失に計上した「のれん償却額」2,304百万円を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
58,092	9,933	1,836	69,862

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
72,443	10,987	1,664	85,095

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	水環境事業	産業事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	197	—	—	197
当期末残高	—	2,470	—	—	2,470

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	水環境事業	産業事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	2,565	—	—	2,565
当期末残高	—	357	—	—	357

(注)「産業事業」セグメントの当期償却額には、特別損失に計上した「のれん償却額」2,304百万円を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

「産業事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間において、株式取得により三進工業株式会社を子会社化したことに伴い、同社および同社の子会社2社を連結の範囲に含めました。これに伴い当連結会計年度において、1,291百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,376.67円	1,454.87円
1株当たり当期純利益	49.31円	66.51円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている「月島機械従業員持株会信託」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度513,662株、当連結会計年度299,846株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度402,400株、当連結会計年度203,900株であります。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,169百万円	2,940百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,169百万円	2,940百万円
普通株式の期中平均株式数	43,991,776株	44,204,565株

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	61,257百万円	65,104百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	542百万円	651百万円
(うち非支配株主持分)	(542百万円)	(651百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	60,715百万円	64,452百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	44,102,966株	44,301,426株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

受注、売上及び受注残高の状況

① 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	44,637	62,283	17,646	39.5
産業事業	29,718	49,603	19,884	66.9
小計	74,356	111,886	37,530	50.5
その他	73	76	2	3.9
合計	74,429	111,963	37,533	50.4
内 海外受注高	9,643	13,540	3,896	40.4
海外の割合(%)	13.0	12.1	—	—

② 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	41,248	46,146	4,898	11.9
産業事業	28,540	38,872	10,332	36.2
小計	69,788	85,019	15,230	21.8
その他	73	76	2	3.9
合計	69,862	85,095	15,233	21.8
内 海外売上高	11,769	12,652	882	7.5
海外の割合(%)	16.8	14.9	—	—

③ 受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	61,581	77,718	16,136	26.2
産業事業	28,321	39,052	10,731	37.9
小計	89,903	116,771	26,867	29.9
その他	—	—	—	—
合計	89,903	116,771	26,867	29.9
内 海外受注残高	8,835	9,723	887	10.1
海外の割合(%)	9.8	8.3	—	—